

Ⅲ 各事業の概況

信用事業取扱い実績等

貯金

科目別貯金残高

[単位：百万円、%]

	令和元年度		令和2年度		増 減
流動性貯金	39,950	【48.9】	47,129	【52.8】	7,179
当座貯金	213	(0.5)	420	(0.9)	207
普通貯金	39,417	(98.7)	46,373	(98.4)	6,956
貯蓄貯金	319	(0.8)	334	(0.7)	15
通知貯金	-	-	-	-	-
定期性貯金	41,772	【51.1】	42,072	【47.2】	300
定期貯金	38,764	(92.8)	39,390	(93.6)	626
うち固定金利定期	38,758	(100.0)	39,385	(100.0)	627
うち変動金利定期	5	(0.0)	5	(0.0)	0
定期積金	3,008	(7.2)	2,681	(6.4)	△ 327
その他の貯金	32	【0.0】	31	【0.0】	△ 1
計	81,755	【100.0】	89,232	【100.0】	7,477
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	81,755	【100.0】	89,232	【100.0】	7,477

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 5. () 内は構成比です。

科目別貯金平均残高

[単位：百万円、%]

	令和元年度		令和2年度		増 減
流動性貯金	37,686	(47.1)	42,751	(50.3)	5,065
定期性貯金	42,243	(52.9)	42,109	(49.6)	△ 134
その他の貯金	31	(0.0)	44	(0.1)	13
計	79,961	【100.0】	84,905	【100.0】	4,944
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	79,961	【100.0】	84,905	【100.0】	4,944

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

貸出金

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和２年度	増 減
手形貸付金	908	841	△ 67
証書貸付金	29,181	27,513	△ 1,668
当座貸越	2,435	2,142	△ 293
割引手形	3	1	△ 2
金融機関貸付	3,300	500	△ 2,800
合 計	35,829	30,999	△ 4,830

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和２年度	増 減
手形貸付	1,650	1,261	△ 389
証書貸付	31,575	29,067	△ 2,508
当座貸越	2,577	2,262	△ 315
割引手形	3	1	△ 2
金融機関貸付	3,201	1,392	△ 1,809
合 計	39,009	33,985	△ 5,024

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、％)

	令和元年度		令和２年度		増 減
固定金利貸出	21,684	(60.5)	18,437	(59.5)	△ 3,247
変動金利貸出	14,144	(39.5)	12,562	(40.5)	△ 1,582
合 計	35,829	(100.0)	30,999	(100.0)	△ 4,830

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、％)

	令和元年度		令和２年度		増減
農 業	15,716	(43.8)	13,944	(44.9)	△ 1,772
林 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
水 産 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
製 造 業	754	(2.1)	672	(2.2)	△ 82
鉱 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
建 設 業	8	(0.0)	2	(0.0)	△ 6
不 動 産 業	1,740	(4.9)	1,691	(5.5)	△ 49
電気・ガス・熱供給水道業	217	(0.6)	201	(0.6)	△ 16
運 輸 ・ 通 信 業	402	(1.1)	427	(1.4)	25
卸売・小売業・飲食店	195	(0.5)	151	(0.5)	△ 44
サ ー ビ ス 業	509	(1.4)	388	(1.3)	△ 121
金 融 ・ 保 険 業	3,300	(9.2)	500	(1.6)	△ 2,800
地 方 公 共 団 体	121	(0.4)	683	(2.3)	562
そ の 他	12,863	(35.9)	12,338	(39.8)	△ 525
合 計	35,829	(100.0)	30,999	(100.0)	△ 4,830

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
農業	14,884	14,372	△ 512
穀作	36	35	△ 1
野菜・園芸	11,395	11,382	△ 13
果樹・樹園農業	704	611	△ 93
養豚・肉牛・酪農	87	75	△ 12
その他農業	2,661	2,267	△ 394
農業関連団体等	-	107	107
合計	14,884	14,480	△ 404

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
プロパー資金	13,017	12,846	△ 171
農業制度資金	1,866	1,633	△ 233
農業近代化資金	1,555	1,353	△ 202
その他制度資金	311	279	△ 32
合計	14,884	14,480	△ 404

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率			
期末	43.82	34.74	△ 9.08
期中平均	48.78	40.03	△ 8.75
貯証率			
期末	0.00	0.00	0.00
期中平均	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		増減
設備資金	25,480	(71.1)	24,056	(77.6)	△ 1,424
運転資金	10,348	(28.9)	6,943	(22.4)	△ 3,405
合計	35,829	(100.0)	30,999	(100.0)	△ 4,830

(注) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金等	623	565	△ 58
有価証券	-	-	-
動 産	22	22	0
不動産	17,903	15,575	△ 2,328
その他担保物	660	531	△ 129
計	19,209	16,694	△ 2,515
農業信用基金協会保証	12,000	11,425	△ 575
その他保証	2,197	2,197	0
計	14,197	13,622	△ 575
信 用	2,421	683	△ 1,738
合 計	35,829	30,999	△ 4,830

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ありません。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
破綻先債権額 (A)	7	7	0
延滞債権額 (B)	5,967	5,396	△ 571
3カ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	7	6	△ 1
合計 (E = A + B + C + D)	5,982	5,410	△ 572
担保・保証付債権額 (F)	2,687	2,380	△ 307
個別貸倒引当金残高 (G)	2,481	2,157	△ 324
担保・保証等控除後債権額 (H = E - F - G)	813	871	58

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3カ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保

証相当額です。

6. 「個別貸倒引当金勘定残高(G)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」、「貸出条件緩和債権額(D)」のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた引当残高です。
7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」の合計額(E)から「担保・保証付債権額(F)」および「個別貸倒引当金残高(G)」を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債務者区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和2年度	1,481	353	141	986	1,481
	令和元年度	1,026	263	117	644	1,026
危険債権	令和2年度	3,925	873	1,010	1,173	3,058
	令和元年度	4,952	1,183	1,120	1,840	4,144
要管理債権	令和2年度	6	1	-	0	1
	令和元年度	7	2	-	0	2
小 計	令和2年度	5,413	1,228	1,152	2,160	4,541
	令和元年度	5,985	1,449	1,238	2,485	5,172
正常債権	令和2年度	25,627				
	令和元年度	29,902				
合 計	令和2年度	31,040				
	令和元年度	35,888				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保は、自己査定における優良担保(貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等)・一般担保(優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの)の処分可能見込額を記載しています。
6. 保証は、自己査定による優良保証(公的信用保証機関等)の額を記載しています。
7. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理先債権に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度					令和２年度				
	期 首 残 高	期 中 増加高	期中減少額		期末 残高	期 首 残 高	期 中 増加高	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	347	465		347	465	465	275		465	275
個別貸倒引当金	3,173	2,484	1,242	1,930	2,484	2,484	2,160	10	2,474	2,160
合 計	3,520	2,949	1,242	2,277	2,949	2,949	2,435	10	2,939	2,435

貸出金償却額

(単位：百万円)

	令和元年度	令和２年度
貸出金償却額	1,242	10



有価証券等

種類別有価証券平均残高

該当ありません。

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

該当ありません。

有価証券取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券 該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債権で時価のあるもの 該当ありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの 該当ありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券は、ありません。

(3) 時価のない有価証券は、所有しておりません。

2. 金銭信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引

該当ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

該当ありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価

該当ありません。

為營業務等

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替（件数）	(23,419)	(121,163)	(22,168)	(132,444)
金額	25,885	28,017	25,465	34,708
代金取立 為 替（件数）	(2)	(12)	(2)	(13)
金額	0	2	0	3
雑 為 替（件数）	(934)	(1,827)	(925)	(1,656)
金額	104	201	84	177
合 計（件数）	(24,355)	(123,002)	(23,095)	(134,113)
金額	25,989	28,221	25,550	34,889

外国為替取扱実績

該当ありません。

外貨建資産残高

該当ありません。

平残・利回り等

利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和元年度	令和2年度	増 減
資金運用収支	856	855	△ 1
役務取引等収支	23	22	△ 1
その他信用事業収支	△ 717	451	1,168
信用事業粗利益	162	1,328	1,166
(信用事業粗利益率)	0.19	1.55	1.36
事業粗利益	1,835	2,630	795
(事業粗利益率)	2.00	2.68	0.68
事業純益		576	
実質事業純益		576	
コア事業純益		576	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		576	

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	85,513	880	1.03	87,838	870	0.99
うち預金	46,504	294	0.63	53,853	329	0.61
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	39,009	585	1.50	33,985	541	1.59
資金調達勘定	80,016	23	0.03	84,941	15	0.02
うち貯金・定期積金	79,961	23	0.03	84,905	15	0.02
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	54	0	0.03	36	0	0.04
総資金利ざや	0.44%			0.46%		

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	令和元年度 増減額	令和2年度 増減額
受取利息	△ 54	△ 9
うち貸出金	△ 56	△ 44
うち有価証券	-	-
うち預け金	0	35
支払利息	△ 2	△ 7
うち貯金・定期積金	△ 2	△ 7
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	0
差 引	△ 52	△ 1

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利益率

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	△ 0.15	1.28	1.43
資本経常利益率	△ 1.56	13.98	15.54
総資産当期純利益率	0.10	0.99	0.89
資本当期純利益率	1.13	10.79	9.66

(注) 算出方法は以下のとおり

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

最近 5 年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収益	10,961	10,359	10,160	9,980	10,087
信用事業収益	1,105	1,050	1,086	972	937
共済事業収益	577	587	551	536	537
農業関連事業収益	9,104	8,546	8,348	8,303	8,431
生活その他事業収益	105	102	104	103	112
営農指導事業収益	69	72	68	64	68
経常利益	517	355	292	△ 138	1,239
当期剰余金（注）	370	74	142	100	956
出資金	2,443	2,504	2,583	2,590	2,554
（出資口数）	(2,443,635口)	(2,504,916口)	(2,583,788口)	(2,590,378口)	(2,554,724口)
純資産額	8,578	8,654	8,813	8,863	9,759
総資産額	90,975	93,341	92,688	93,773	102,291
貯金等残高	78,115	79,951	80,199	81,755	89,232
貸出金残高	41,901	41,285	38,507	35,829	30,999
有価証券残高	-	-	-	-	-
剰余金配当金額					
・出資配当の額	36	36	32	25	33
・事業分量配当額	20	20	15	-	40
職員数	178	190	188	181	174
単体自己資本比率（%）	18.83	18.35	19.44	19.55	19.61

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 1 8 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。

その他経営諸指標

(単位：百万円)

	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
信用事業関係			
一職員当たり貯金残高	427	452	513
一店舗当たり貯金残高	26,733	27,252	89,232
一職員当たり貸出金残高	205	198	178
一店舗当たり貸出金残高	12,836	11,943	30,999
共済事業関係			
一職員当たり長期共済保有高	1,664	1,662	1,711
一店舗当たり長期共済保有高	104,306	100,275	297,786
経済事業関係			
一職員当たり購買品供給高	34	35	37
一職員当たり販売品販売高	144	149	167
一店舗当たり購買品供給高	637	638	647

(注)

1. 信用・共済事業における店舗数は、平成 30 年度・令和元年度は中央店・西部店・北部店の 3 店舗、令和 2 年度は本所の 1 店舗です。
2. 経済事業における店舗数は、本所・事業所の合計 10 店舗です。

共済事業取扱実績等

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	1,997,431	96,806,795	1,746,443	93,194,723
	定期生命共済	356,700	1,183,500	401,300	1,439,800
	養老生命共済	908,590	38,868,998	654,530	34,310,541
	うちこども共済	378,200	14,863,400	324,700	14,004,700
	医療共済	74,000	6,105,550	4,000	5,807,050
	がん共済	-	340,000	-	330,500
	定期医療共済	-	322,100	-	281,600
	介護共済	229,677	1,089,125	258,038	1,327,163
	年金共済	-	37,000	-	26,000
	建物更生共済	19,867,410	156,071,561	23,073,170	161,069,091
合 計		23,433,809	300,824,630	26,137,481	297,786,469

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,212	44,311	1,219	43,866
がん共済	567	13,397	413	13,358
定期医療共済	-	1,309	-	1,197
合 計	1,779	59,017	1,632	58,421

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	251,038	1,550,062	285,386	1,794,836
生活障害共済（一時金型）	92,900	226,500	348,200	552,900
生活障害共済（定期年金型）	9,600	20,720	25,900	44,020
特定重度疾病共済			192,700	192,200

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	283,168	1,872,844	219,461	1,989,555
年金開始後	-	1,103,540	-	1,066,755
合 計	283,168	2,976,385	219,461	3,056,310

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	31,019,840	24,134	29,766,290	23,218
自 動 車 共 済		367,677		359,575
傷 害 共 済	54,120,200	30,352	20,037,700	28,484
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
賠 償 責 任 共 済		733		716
自 賠 責 共 済		84,664		69,795
合 計		507,561		481,790

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

経済事業取扱実績等

販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	51,675	1,463	56,723	2,076
果 実	6,264,346	108,293	7,340,070	124,496
きのこ	19,923,172	397,937	21,059,720	425,416
畜 産	76,667	1,054	69,152	935
野 菜	328,921	7,661	301,967	7,136
花	230,484	5,048	195,500	4,222
その他	11,471	625	10,741	582
合 計	26,886,736	522,081	29,033,873	564,863

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
	取扱高	取扱高
肥 料	156,166	145,769
農 薬	366,642	394,558
飼 料	16,363	16,140
農業機械	18,449	18,491
施設資材	422,947	324,841
そ の 他	5,405,982	5,579,146
合 計	6,386,553	6,478,949

保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	保 管 料	1,089	2,168
	荷 役 料	966	553
	その他の収益	-	-
	計	2,055	2,721
費 用	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	-	-
	その他の費用	376	342
	計	376	342
差 引		1,678	2,378

指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	令和元年度	令和２年度	科 目	令和元年度	令和２年度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	1,635	1,449	賦課金	28,710	27,988
園芸改善費	5,224	4,604	実費収入	36,120	40,067
特産改善費	2,416	1,780	指導事業補助金	-	-
農政活動費	2,546	2,614			
組織活動費	13,183	3,935			
教育情報費	46	-			
地域開発対策費	13	12			
指導研究開発費	10,352	9,985			
その他指導支出	8,684	5,945			
(営農指導支出合計)	44,102	30,327	(営農指導収入合計)	64,830	68,056
その他指導支出			その他指導収入		
教育情報費	343	40	指導事業補助金	46	-
生活改善費	2,470	1,286	実費収入	9	-
(小 計)	2,814	1,326	(小 計)	55	-
(指導支出計)	46,916	31,653	(指導収入計)	64,886	68,056
事業管理費	226,757	247,006	他事業より繰入金	208,787	210,603
合 計	273,673	278,659	合 計	273,673	278,659

その他の事業

種菌センター事業

(単位：本)

品 目	令和元年度	令和２年度
エノキタケオガ種菌	77,604	59,840
ブナシメジ	2,152,058	2,250,190
その他きのこ	889,881	873,725
計	3,119,543	3,183,755
エノキタケ 液体種菌	6,928	7,122

(単位：千円)

	科 目	令和元年度	令和２年度
収	種 菌 代	605,021	622,112
	きのこ販売代	4,518	5,966
	貸出コンテナ代	18,851	19,243
益	雑 収 入	13,001	13,864
	計	641,392	661,187
費	種菌生産費	335,280	337,608
	研 究 費	5,838	5,791
	管 理 費	63,922	69,827
	人 件 費	195,127	197,553
	業 務 費	1,607	1,147
	きのこ生産費	824	1,671
	雑 費	497	553
用	還 元 金	12,805	18,923
	計	615,904	633,077
	差 引	25,487	28,110